





【概要版】令和5年度 沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書（令和4年度対象）

年度	○令和2年1月に国内で初めて感染者が確認された新型コロナウイルス感染症は、令和4年度入っても衰えず、8月の第7波では県内の一日の感染者数が6,000人を超えるなど感染拡大の影響は続いた。
状況	○本県教育委員会が所管する事業のうち、海外や県外への派遣事業、イベントの開催や研修会など、昨年度は中止せざるを得なかった事業において、感染症対策を徹底しながら実施方法を工夫をすることで取り組めた事業が増えており、進捗状況が大幅遅れ、未実施となった事業が昨年度と比較して減少した。

趣旨	<p>○「点検・評価報告書」は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、事務の管理・執行状況の点検と評価を取りまとめる。</p> <p>○令和4年度事業等を対象に行ったPDCAサイクルによる点検と評価は、今後の施策改善に繋げる。</p> <p>※各種事業の展開は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に沿う形で策定した「沖縄県教育振興基本計画」に基づくものである。</p>	教育の目標	<p>個性の尊重を基本とし、国及び郷土の自然と文化に誇りをもち、創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興を期して、次のことを目標に教育施策を推進する。</p> <p>(幼児児童生徒像) 自ら学ぶ意欲を育て、学力の向上を目指すとともに、豊かな表現力とねばり強さをもつ幼児児童生徒を育成する。</p> <p>(県民像) 平和で安らぎと活力ある社会の形成者として、郷土文化の継承・発展に寄与し、国際社会・情報社会等で活躍する心身ともに健全な県民を育成する。</p> <p>(社会像) 学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力のもとに、時代の変化に対応し得る教育の方法を追究し、生涯学習社会の実現を図る。</p>
----	--	-------	---

六つの主要施策

<h3>1 「生きる力」を育む学校教育の充実</h3>	<h3>2 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり</h3>	<h3>3 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進</h3>
<ul style="list-style-type: none"> ◆「主体的・対話的で深い学び」の視点の授業改善支援(高等学校) [P16] (14校(35名)で実施) ◆スクールカウンセラーの配置 [P22] (小中学校 399校、高等学校全校・特別支援学校20校に配置) ◆部活動指導員配置事業 [P26] (市町村立中学校 71名、県立中学校 1名、県立高校 44名派遣) ◆幼児教育施設への支援 [P30] (研修支援(64件)・訪問支援(30件)) ◆過大規模の改善に向けた新たな特別支援学校設置 [P40] (設置場所等基本方針の策定) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆グローバルリーダー育成海外短期研修事業 [P46] (海外雄飛プログラムで15名の生徒を派遣) ◆英語小中高大連携研修会 [P46] (小中高大で連携した研修会の開催) ◆県立学校日本語支援事業 [P48] (自動翻訳機の12台の配布) ◆高校生伝統芸能分野海外就業体験事業 [P50] (16名をハワイに派遣) ◆ICT活用環境整備 [P52] (1人1台端末購入への補助) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援 [P60] (20市町村で実施) ◆バス通学費等支援事業 [P60] (中学生・高校生の通学費支援) ◆高等学校等奨学のための給付金事業 [P62] (非課税世帯等 9850人に給付) ◆県外進学大学生支援事業 [P62] (支援人数累計 169人) 
<h3>4 多様な学びの享受に向けた環境づくり</h3>	<h3>5 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展</h3>	<h3>6 新しい時代を展望した教育行政の充実</h3>
<ul style="list-style-type: none"> ◆しまくとぅば学習活動の実施(小・中) [P68] (しまくとぅば読本活用状況 小学校 82% 中学校 84%) ◆文化振興事業費 [P68] (鑑賞生徒数 24,950人) ◆家庭教育支援者の養成 [P70] (研修会参加の肯定的評価 100%) ◆子ども読書活動推進 [P72] (研修への参加者 198人) ◆おきなわ県民カレッジ講座の実施 [P80] (主催講座 927人受講) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆文化財の指定件数 [P83] (文化財指定件数1件増、累計 1440件) ◆民俗文化財の保存・継承 [P84] (九州地区民俗芸能大会2団体派遣) ◆組踊等教育普及啓発事業 [P84] (組踊ワークショップ2校、沖縄芝居ワークショップ1校) ◆無形文化財工芸技術の保持団体・保存会等の伝承者養成事業の実施 [P92] (国指定・認定の保持団体・保存会等(6団体)、県指定・認定の保持団体・保存会等(3団体)) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆沖縄県教育振興基本計画の推進 [P96] (新たな教育振興基本計画の策定) ◆教育委員と学校関係者等との意見交換会の実施 [P96] (県内7カ所、県外2カ所を視察) 

2 教育施策の具体的実施状況《総括》

1 「生きる力」を育む学校教育の充実	2 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり	3 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進
<p>学校教育の充実を図ることにより、幼児児童生徒一人ひとりが豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となるよう、確かな学力、豊かな心、健やかな体など、子どもたちが夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要な「生きる力」を育むことを目指します。</p> <p>実施と成果</p> <p>○教員アドバンス事業では、中学校国数英の教諭対象に国立教育政策研究所学力調査官招聘研修会、小中算数・数学担当教諭対象に公開授業参観・協議等を実施。 ○進学エンカレッジ推進事業では、県外研修（1年は関東・関西、2年は東北・関東・中部・関西・中国・九州）で実施し、選抜生徒366名を派遣することができた。 ○スクールソーシャルワーカーを6教育事務所へ配置し、支援対象児童生徒1,414名を支援し、内418名は問題が解決、残り996名には継続支援した。</p> <p>課題</p> <p>○「研修会の内容が授業改善に繋がっている」等の回答が98%。研修内容をより広く波及していく必要があるため、研修方法や参加対象者について検討が必要。 ○興味・関心がある分野や大学で学びたいことと自身の将来像をつなげて考えられるために、課題解決型学習の取組や県外研修における訪問先の選定の工夫が必要。 ○児童生徒を取り巻く環境は、ますます複雑化し、それに伴い様々な課題を抱える児童生徒が増えている。</p> <p>改善</p> <p>○小学校国語、算数の授業改善を促進するため、国立教育政策研究所学力調査官を招聘した研修会をオンラインで実施する。 ○事前研修をより充実させ、大学等進学への意識向上と入試制度や目標達成の手立てについて理解を深める講演会や実際の入試問題に向き合う研修を計画する。 ○市町村配置スクールソーシャルワーカー等との情報共有や連携強化、スーパーバイザーを活用した全地区対象の研修等を実施し情報等を全地区で共有を図る。</p>	<p>経済のグローバル化、AI やIoT 等の先端技術による第4次産業革命など、社会経済情勢の変化に対応し、本県の持続的発展を実現していくため、一人ひとりの多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくりを目指します。</p> <p>実施と成果</p> <p>○アジア高校生オンライン国際交流事業では、沖縄県高校生参加者86名（プロジェクト活動47名・講義・ワークショップ39名）、アジア高校生参加者73名がオンライン上で交流を図った。 ○英語小中高大連携委員会の外部有識者が参加する英語小中高連携研修会（6地区）を開催した。 ○県立中学校版校務支援システムを構築したことにより、整備率100%を達成した。</p> <p>課題</p> <p>○コロナ前の活動を取り戻そうとする中、オンラインのみの交流事業でいかに生徒のニーズに応えるかが課題である。 ○英語教育充実のための全校種横断的な取組であること、研修体制を継続的に充実させておくことが重要。 ○学校でサーバーを管理するオンプレミス型から、クラウドで情報を管理する方式の検討。</p> <p>改善</p> <p>○アジアの交流国との連携を強化し、将来的に派遣も含めた事業設計の見直しを検討するとともに、参加者の声をテーマに反映させるなど、事業の魅力化を図る。 ○参集とオンラインを組み合わせたハイブリッド形式での開催により、同時参加人数の拡大を図る。 ○校務支援システムサーバーの更新に関して、教育支援課、総合教育センターとサーバーの管理方式及びスケジュールについて検討する。</p>	<p>家庭の経済状況等に左右されず、沖縄の未来を担うすべての子どもたちが夢や希望を持って成長することができる、「誰一人取り残さない社会」の実現を目指します。</p> <p>実施と成果</p> <p>○学校・家庭・地域の連携協力推進事業（地域未来塾）では、5市町村において大学生や教員OB、地域住民等が連携した支援が行われ、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図った。 ○バス通学費等支援事業において、学校外施設（フリースクール）に通学する生徒を対象に支援を拡充した。</p> <p>課題</p> <p>○基礎学力の定着を目指す取組のため、教員志望の大学生や教員OB、塾講師といった一定の学習指導技術を持った地域人材の協力が不可欠で、放課後の教室を活用した学習支援の実施には、教員の負担にならない仕組みづくりが必要。 ○新入生の入学後、通学費の支援を速やかに行う必要がある。</p> <p>改善</p> <p>○企業や大学などと連携して、安定した支援者の確保に努める。継続した活動につながるよう、学校・家庭・地域の役割を分担し、負担が偏らないような仕組みづくりを行う。 ○4月から支援を開始できるよう、郵送での申請に加え、インターネットでの申請ができるよう、申請者の利便性の向上を図る。</p>
4 多様な学びの享受に向けた環境づくり	5 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	6 新しい時代を展望した教育行政の充実
<p>いつでもどこでも学びを深められる環境が形成され、生まれ育った地域や社会のつながりを大切にす豊かな心を持った人づくりを目指します。</p> <p>実施と成果</p> <p>○社会教育指導者研修会を開催することで、これからの時代における社会教育の重要性や先進的事例を学ぶ機会になった。 ○音楽、演劇、ダンスなどの鑑賞やワークショップ等の鑑賞機会提供事業を実施し、離島・へき地の児童生徒に芸術鑑賞提供するため、宮古島市で音楽鑑賞会を2公演実施した。 ○家庭教育支援者研修会等により、親学び合いの場の提供など家庭教育支援活動を実施した。各地区、県主催で25回開催。</p> <p>課題</p> <p>○市町村の中には十分に機能していないところがあり、各地区の取り組み状況を発表する機会を設定し他事例に学び調査等に向けたプロセスを習得する必要がある。 ○他県に比べても離島が多いことなどから、準備に要する時間や移動時間がかかるため開催回数が限られ、芸術文化に触れる機会がまだまだ足りない。 ○研修会の開催時期を参加者が参加しやすい時期に調整する必要がある。</p> <p>改善</p> <p>○県内や他県の先進的事例や活動体制等について情報を共有し、県や市町村の社会教育委員や社会教育主事が連携し研究会を行う。 ○県内での実施実績のある芸術団体・個人に働きかけ、学校が希望する日程やニーズに対応できるように支援する。 ○市町村や学校等の繁忙期を避けて開催し、研修会の周知の工夫を行う。</p>	<p>本県の地理的特性や歴史過程を経て醸成された独自の伝統文化の継承とともに、多様性と普遍性が共存する新たな文化芸術が創造され、多様な担い手が活躍できる様々な機会及び場が創出されることで、県民の喜びや誇りとし、世界を魅了する沖縄文化の更なる発展を目指します。</p> <p>実施と成果</p> <p>○在外琉球沖縄関連文化財調査は、コロナ感染症拡大防止のため、国外に所在する沖縄関連文化財の所在や保存状況、価値などの調査の受け入れ先の承諾が得られず未着手となった。 ○史料編集事業において、『各論編現代』を刊行し、刊行記念シンポジウムや展示、講座を通して広報普及を図った。 ○普天間飛行場に所在する大山岳之佐久原第一遺跡等の確認調査を実施した。</p> <p>課題</p> <p>○新型コロナウイルス感染症収束後の在外調査について、受け入れ先を再検討する必要がある。 ○特色ある学術文化の振興を図ることを目的に県史を刊行しているため、そのままでは学校教育のなかでの活用が難しい本がある。 ○返還跡地利用計画の円滑化には埋蔵文化財の試掘が不可欠となる。しかしながら米軍施設内は制約が多く、十分な調査が進んでいない。</p> <p>改善</p> <p>○県立博物館・美術館と情報共有を図り、調査の効率化を図る。 ○学校教育の中でも活用しやすい県史の普及本の編集刊行に取り組む。教職員研修会等で県史の活用促進を提案するほか、県史を活用した授業提案に取り組む。 ○基地内調査について、可能な限り早期に国や米軍との情報収集や調整、各種申請を開始するよう努める。</p>	<p>県教育委員会では「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」等を踏まえて策定した「沖縄県教育振興基本計画」、「沖縄県立高等学校編成整備計画」や「沖縄県立特別支援学校編成整備計画」等に基づき、その施策や計画を総合的・効果的に推進します。</p> <p>実施と成果</p> <p>○沖縄県教育委員会行財政改革推進会議を開催し、沖縄県行政運営プログラムを踏まえた次期プログラムを策定した。 ○市町村教育委員会教育長及び教育委員を対象に研修会を実施し、「教員免許更新制の発展的解消に伴う教員の資質能力の向上について」と題したテーマについて情報共有を図ることができた。</p> <p>課題</p> <p>○教育行政に対する要求・期待等の複雑・多様化など、本県を取り巻く社会情勢の大きな変化、県民の価値観の変化を的確に捉えた取組を進める必要がある。 ○次年度の開催方式について、今年度と同じハイブリッド型を求める意見が7割程度だったものの、対面開催を求める意見が2割程度あった。</p> <p>改善</p> <p>○行財政改革に関する事項の調査・検討の実施の継続する。 ○感染症対策で参加人数を制限していたため、次年度は感染症の流行状況等を踏まえつつ、現地参加者数の拡大を検討する。</p>